

経済と経営 21-3 (1991. 1)

## 〈論 文〉

## マルクス経済学の任務と労働価値論争\*

馬 場 元 二

『資本論』の出版後、その理解をめぐる、批判者と擁護者とのあいだで、のちには擁護者相互のあいだで、活発な論争がおこなわれた。その結果、『資本論』の研究が大きく推進されたことは言うまでもない。我が国の研究も、これによって刺激され、世界的水準に達することができた、とまで言われている。その論争のなかでも、労働価値理論をめぐる論争は、その代表的なものであったが、その論争の成果は、今日における『資本論』の理論的展開にとって、積極的なものになることができたか、どうか？。さらにはまた、その反省のうえに立ったばあい、『資本論』の今後の研究方向はどうあるべきか？。考えて見たい。

## 1. 『資本論』にたいする批判の焦点 —— 価値理論

1898年すなわち『資本論』第三巻が出版(1894年)されてから4年のちに、『資本論』にとって致命的ともなりかねない批判がベーム＝バウエルクによって「カール・マルクスとその体系の終結」という論文においてなされた。

---

\*本稿は、1990. 11. 21 札幌大学経済学部主催の秋季講演会においておこなった講演の要旨である。

それは、『資本論』体系が、その基礎のうえに成り立っているところの、商品の価値理論が成り立ち難いことを、したがって、資本論体系そのものが破綻していることを宣告するものであった。

この論文は、世界中のマルクス経済学批判者によって援用されたものであるが、その批判の核心はこれを要約すれば、つぎのようなものであった。マルクスは、『資本論』第一巻において、諸商品の価値は、それらの商品に投ぜられた労働に基礎をおくものであり、したがって諸商品はそれらにふくまれている労働量に比例して交換されなければならない、と述べている。さらにまた別のところでマルクスはつぎのように述べている。すなわち、資本家に帰する利潤または剰余価値は労働者にたいしてなされた搾取の賜物である。それゆえに、その剰余価値の大きさは、資本家が用いた資本の総額に比例するのではなく、もっぱら資本のうち、貸銀に支払われた資本部分(可変資本)に比例する。したがって生産手段の購買に用いられた資本部分(不変資本)はなんら剰余価値を付加するものではない。とマルクスは述べている。こういう紹介から始まって、ベームのマルクス批判がつぎのように展開される。

このマルクスの理論は、日常の経験的事実と矛盾する。というのは、経験的事実では、各々の資本の利潤は、貸銀に支払われる資本部分には比例しないで、投下された全資本に比例しているのである。相等しい資本には相等しい利潤が帰属する、ということが経験的事実である。この経験的事実に即して見れば、諸商品は実際上は、それらにふくまれている労働量に比例して交換されるものではない。そういう訳だから、マルクスの理論と事実との間には矛盾が横わっている。と。このベームの批判は、当を得た批判と言って過言ではなからうと私は思っている。

ついでながら述べておくが、マルクスも、この明白な矛盾には無関心である訳じゃなくて、予めそれが解決すべき事情であることを、つぎのように述べている。すなわち、「剰余価値の大きさが、貸銀の支払いに用いられた資本部分の大きさに比例する、という法則は、およそ、外観にもとづく経験とは

明らかに矛盾している。……………この外観上の矛盾を解決するためには、なお多くの中間項が必要である。」したがってその解決は、『資本論』第一巻のあとに続く巻において図る旨を示唆しているくだが、それである。

このマルクスの示唆に対しても、批判者の側から、つぎのような感想が述べられている。「マルクスの全理論は意識的な詭弁の上に立っている。マルクスは、背理を、たとえ背理だと知っていても避けなかった。……マルクスは窮地に立つたびに、自分の理論の結末は次の巻でつける。と、公衆に約束するが、マルクスが一瞬たりとも、それを書こうと思ったとは信じられない。この矛盾は解決不可能であるから、マルクスは、この約束をけっして果さないだろう。」(1886年アキレ・リーロリア「政治制度にかんする経済理論」)と。こういう調子のものである。

さて、周知のように、マルクスは、『資本論』第三巻、第一篇、第二篇において、約束どおり、中間項を媒介として、この矛盾の解決を呈示したが、ベームは、批判の手をゆるめなかった。

「ここには、矛盾の説明と調整はなくて、明らさまに、矛盾そのものがあるだけだ。すなわち、平均利潤率と生産価格の理論は、価値理論と調和しがたい。これは論理的に思考する人なら、誰れでも受け入れざるをえない印象だと思う」と述べて、その所以をつぎのように纏めている。

マルクスは、一部の商品がその価値以上に、また他の一部の商品がその価値以下に売られる場合、したがって、それらの商品が、それらに体化された労働に比例して交換されない場合に、平均利潤率が可能となる、と述べている。また、マルクスは、調和し難い、価値と生産価格のうち、生産価格が現実の事態に照応していると、簡潔、正確、明瞭率直に語っている。また、マルクスは、多くの商品がそれにふくまれている労働に比例して互いに現実に交換されることはなく、労働からはなれて、資本の利潤が均等化するような割合で交換される旨を、進んで、明瞭率直に主張するにいたっている。それ

だから、第三卷の平均利潤率と生産価格の理論は、第一卷の価値法則と、一体どのような関係にあるのか？ 均等な平均利潤率が、価値法則と矛盾しないばかりか、すすんでこの法則にもとづいて、いかに形成されるか？ またいかにして形成されねばならないか？ ということを、マルクスは、なんら証明していない。というのが、ベームのマルクス批判の結論である。

## 2. マルクス経済学者側の反批判

上のような、ベームの批判にたいしては、マルクス経済学者側からは、R・ヒルファディングが、1904年に、「ベーム＝バウエルクのマルクス批判」という論文によって反批判を加えた。

ヒルファディングは、『資本論』第一巻でとりあげられている商品は、単純商品生産に立脚する社会形態における商品であって、その価格は、前資本主義的競争によって形成される。他方、第三巻でとりあげられている商品は、資本主義社会の商品であって、その価格は、資本主義的競争によって形成せられる。単純商品にあっては、競争は、商品とその生産に費やした労働に比例して交換するようになり、価値を成立せしめる。したがって、マルクスの価値法則は、単純商品生産の全時代に涉っておこなわれる。これにたいして、資本主義的競争は、商品の価格を、いずれの商品種類の生産に資本を充用しようとも、同一量の資本はすべて相等しい利潤率（一般的利潤率）をあげることができるような価格、すなわち生産価格に落ち着かせる。

このような次第で、第一巻の商品は、資本主義的商品ではなくて単純商品であるから、第一巻の価値理論と第三巻の生産価格理論との間には、なんら矛盾するところはない。ヒルファディングはこのように反論したのである。このヒルファディングの反批判は、それに先立つ1895～96年F・エンゲルスが『資本論』第三巻刊行後に書いた論文「『資本論』第三巻への補遺。——価値法則と利潤率——」とともに、マルクス理論を擁護する人たちの拠りどころ

ろとなり、広く援用されたものである。

### 3. わが国における論争

以上のような論争をうけて、わが国でも論争が展開された。わが国の論争は、これを戦前と戦後に分けて見ることができる。戦前のそれは、内容的には、上に述べたベーム対ヒルファディングの水準を超えるものではなかったように思う。だが、戦後の論争にかかわって述べておかなければならないことがある。河上肇対櫛田民蔵の論争である。

河上は、『資本論』冒頭商品は、資本家的商品から資本の生産物であるという一面の性質を抽象したものである、という意味においてただの商品としての商品であるというべきである。だから、これを資本家的商品以前の単なる商品であると言っては語弊を伴う。と主張した。これにたいして、櫛田は、冒頭商品は、資本家的制約を受けた資本家的商品の特殊な性質が抽象せられたものであるが、それは、資本家以前の単純商品生産社会における商品である、と主張した。

戦後の論争は、大勢としては、戦前の河上対櫛田の論争を受け継ぐことになり、もっぱらマルクス経済学内部の論争となった。そのなかで、宇野弘蔵によって、価値と生産価格との矛盾を止揚する新しい道が試みられたことは特筆すべきことであるが、ここでは割愛する。

さて前述のように、この論争の争点は、『資本論』第一巻で価値法則を展開するさいに、分析の対象となっている商品は、資本主義的商品であるか？ 単純商品であるか？ ということであったが、戦後の論争経過のなかで、妥協が成り立ったようで、次のような落ち着きを見せている。価値法則が取り扱われているさいの商品は、資本主義的商品であって、単純商品ではないが、しかしそれは資本主義的商品そのものではなくて、資本主義的商品から資本関係を捨象して得られる「抽象的な単純なる性質の商品」である、というこ

である。そうしてその商品は、生産手段の私的所有者が、自分の労働で作り出した生産物を相互に交換し合うところの、いわば、小商品生産者たち相互の物的依存関係を表わすものである、というのである。

そもそも、価値法則が論ぜられるさいの商品が、資本主義的商品であって、それを分析するのであるならば、資本関係は捨象さるべきものではなくて、むしろ、すべての生産部面で、すべての商品が、資本主義的關係のもとで生産されているものとしなければならないものではないか？ 私はそう考える。分析の方法としては、研究対象を純粋な状態におくことが、すなわち、現実の資本主義的生産社会において、行なわれている非資本主義的な小商品生産にもとづく商品を捨象することこそが、正しい方法だからである。資本主義的商品を分析するのに、それから資本関係を捨象してしまえば、あとに残るのは、明らかに「資本主義的ではない商品」ということになってしまうはずである。ここで私がいうところの資本主義的關係とは資本が労働力を買い入れて商品を生産する、という関係であって、この関係まで捨象してしまえば、それは資本主義的商品とは言い難いというのである。価値論争を整理するにあたって、1858年4月2日マルクスがエンゲルスに宛てて書き送った書簡のつぎの一節は極めて示唆的である。「……価値のこういう規定は、たんにブルジョア的富の最も抽象的な形態にすぎない。(この規定は)それ自身すでにつぎのことを前提している。(一)……(二)交換が生産をその全範囲にわたっては支配していない、あらゆる未発達な前ブルジョア的生産様式の止揚。それは抽象的ではあるが、まさに社会のある一定の経済的發展の基礎のうえでのみおこなわれることのできた歴史的抽象である。価値のこういう定義にむけられるすべての異論は、まだ未発達な生産諸関係からもちこまれたものであるか、さもなければ、価値が抽象されてきた元の、したがって他方では価値がいつそう發展したものとして考察されうる、具体的な経済的諸規定を、この抽象的な未發展な形態にある価値にたいして主張するという混乱にもとづくものである。この抽象が、ブルジョア的富のもっとあとであらわれる具

体的な諸形態にたいしてどんな関係をもつかということ、経済学者諸君自身が、はっきり知らなかったのだから、こういう異論は多かれ少かれもっともなことであった。」

なぜ論争は、『資本論』冒頭の商品を、一方において「資本主義的商品」とあると規定しながら、他方において「抽象的な単純なる性質の商品」というふうに仕立て上げなければならなかつただろうか？

#### 4. 商品の価値は、相異なる諸生産部面における生産者たちの競争によって成立する、という通説

1930年に、高田保馬が「マルクス価値論の価値論」という論文を書いて、マルクスの価値理論と差額地代理論とは矛盾する、と言って批判した。というのは、マルクスによれば、商品の価値は、その生産のために社会的に要する平均的な労働時間によってきまると述べている。これを仮に平均原理と言っておこう。ところが他方においてマルクスは、差額地代を論ずるにあたって、農産物の価値は、最劣等条件の土地に投ぜられた資本が、生産するために要する労働時間によってきまると述べている。これを仮に限界原理と言っておこう。平均原理と限界原理とでは矛盾以外のなにものでもない。これが批判の第一点。

さらにまたマルクスは、商品の価値にかんして平均原理を主張しているが、平均原理なるものは、なんらの論証も与えられたものではない。また論証しようにも、論証できない事柄である。この誤った平均原理を前提するかぎり、厳然たる事実として存在する差額地代は到底説明できないことである。マルクスの平均原理は、差額地代を前にして破綻を免かれ難い。これが批判の第二点である。この批判でいわんとするところは、平均原理の基礎上に展開される資本論体系はその根底から崩壊する、ということ以外のなにものでもない。

これにたいしてマルクス経済学者たちは、つぎのような論法で反論した。価値法則は、いわゆる単純なる商品生産においておこなわれる。それゆえに、価値法則は、単純なる商品の分析によって、つぎのように論証することができる。単純なる商品生産者たちは、交換において、不利な商品の生産部面から離脱して、有利な商品の生産部面へ移入する。すなわち、生産者たちは、相異なる諸生産部面相互間において競争＝自由なる移出入をくりかえすのであるが、この競争によって、どの生産部面で生産しても、有利不利がないような状態すなわち需要供給の均衡状態が成立する。この状態のもとで、それぞれの生産部面の内部における生産者たちは、彼らの商品の販売のための競争をおこなう。この結果、同一種類・同質の商品は、すべて平均的な労働時間によって生産せられたものとして、他の生産部面の商品と対置され、結果として「等しい労働にたいして等しい労働」の交換、すなわち価値どおりの交換が成立する、というのである。

このような、平均原理の論証を前提にして、差額地代を論ずるにあたっては、工業生産部門と農業生産部門との間における競争条件のちがいがから農業生産物の価値は工業生産物とちがって平均原理によってではなくて限界原理によって定まる、と説明する。すなわち、農業生産部門には、土地の制約のために、資本の自由な移入が阻害される。そこで、農業生産が資本主義的生産様式のもとでおこなわれている社会において、農産物にたいする社会的欲望をみたすためには、最劣等地の耕作が必要であるならば、最劣等地に投資する資本家にも平均利潤が与えられなければならない。そうでなければ、資本はそこから引きあげられ、結果的に社会の欲望は充たされなくなる。こうして社会の欲望を充たすためには、農産物の価値は、最劣等地において生産するために要する労働時間すなわち限界原理によって規定されなければならないことになる。というのである。要するに、相異なる諸生産部面間における生産者たちの自由な移出入競争は、平均原理による価値を成立せしめ、その自由な競争が阻害される生産部面においては、限界原理による価値を成立



せしめる、というのである。このように、商品の価値が、相異なる諸生産部面間における生産者たちの自由な移出入競争を前提にして成立するという理解は、今日通説となっている、と言って差支えなからう。

## 5. 競争を措定した価値法則論では論争は進展しない

さて、価値論争に立ち返ってみよう。前述のように、『資本論』第三巻において説くところの一般的利潤率あるいは生産価格の理論は、資本が、より高い利潤率を求めて、諸生産部面相互間を自由に移出入することを前提にして成立するものであった。ところが、通説によれば、商品の価値もまたさき程述べたように、生産者たちが、有利な生産部面を求めて相異なる諸生産部面相互間を自由に移出入することを前提にして成立するもの、と考えられている。そこで、第一巻のはじめに分析される商品が、資本主義的商品であれば、同じ資本の競争が、第一巻では商品価値を成立せしめ、第三巻では、価値とは異なる生産価格を成立せしめるということになり、第一巻と第三巻は矛盾することになる。しかも、いずれの生産部面に投下しようとも、通常の一量の資本は、同一量の利潤、相等しい一般的利潤率をあげていること、したがって諸商品が生産価格で売買されていることは、まぎれもない経験的に確認しうる事実であるから、第一巻の価値法則論はもとより、その基礎上に組み立てられた資本論体系そのものが成り立たなくなる。

他方、R・ヒルファディングやF・エンゲルスのように、第一巻の価値理論は、単純商品生産にもとづく社会における生産者たちの競争を、第三巻の生産価格理論は、資本主義的競争を措定することによって成立するものと言って仕舞えば、形式的には第一巻と第三巻の矛盾はないことになるが、そうであれば、資本主義的商品にかんしては価値法則がおこなわれぬということになる。これまた、資本論体系そのものの命取りになりかねない重大事と言わなければならない。『資本論』冒頭商品は、資本主義的商品でなければ

ならないが、同時に資本主義的商品であってはならない、というジレンマに陥るのである。今日おこなわれている『資本論』冒頭商品の性格をめぐる論争は、こういった『資本論』体系の生死にかかわる重大事を前にした、『資本論』研究者たちの周章狼狽の姿を見る思いがする。第一巻と第三巻との間の矛盾から免かれるためには、冒頭商品を資本主義的商品であって、しかも資本主義的商品そのものではない商品に仕立て上げるより外に途がない人達にとっては、いまや形而上学的遁辞あるいは用語論争だけが頼りになるのである。前述のような、競争を措定することによって価値の成立を論証しようとするかぎり、そうなるのは必然である。論争において共通の認識となっている「冒頭商品は資本主義的商品から資本関係を捨象してえられた抽象的な単純なる性質の商品である」という冒頭商品の性格規定は、その苦悩の産物であると言っても過言ではあるまい。

## 6. 競争を措定しない価値法則の論証が求められている

私は、前にもふれたように、すべての生産部面におけるすべての商品が資本主義的に生産されたものとして、それらの商品について価値法則が成立し、その規制のもとに生産価格が形成されるという、価値法則の貫徹の仕方が体系化されなければならないと、考えるものである。そのためには、用語論争は大概にして、価値法則の論証をもって、批判を克服しなければならない。そうでなければ批判者を納得させることはできないし、この科学の高揚はおろか、そのさらなる展開もおぼつかなくなるであろう。

マルクスは、価値法則というものが、相異なる生産部面相互間における資本の競争の結果として成立するものでないことを、しばしば述べている。例えば『資本論』のなかで、「競争によつては示されないもの、それは生産の運動を支配する価値規定である。これに反して競争はつぎのものを示す。(1)相異なる諸生産部面における資本の有機的組成からは独立した平均利潤……」

と述べている。価値論争を混迷におとしいれた決定的要因は、価値の成立を「相異なる諸生産部面相互間における競争」に求めたところにあると私は信じて疑わないのである。価値法則が資本主義的商品について、どのようにして成立するか？ これこそ、『資本論』学者に与えられた課題である。それは、商品価格の変動を媒介して商品価値が成立するかのごとき発想を百八十度転換して、商品価値によって価格が成立するという発想に立ちかえることを求めるものである。そうすることによって、第一巻の価値理論からの必然性において生産価格理論を疑問の余地のない完璧さをもって展開することができるのである。「ブルジョア的富の最も抽象的形態としての価値規定」は、資本主義的商品について、資本家的競争を捨象したところで、成立するものでなければならない。私はこう考えている。

ガリレオ・ガリレイ (1564~1642) は天体の熱心な観測のあげく 1610 年新しい星 (メディチ星) を発見し、かねてから支持していたコペルニクスの地動説の正当性を立証し、地球が天体の中心であるというアリストテレスの説 (天動説) を覆した。労働価値理論においても、通説にこだわらず、マルクスの「競争によっては示されないもの、それは……商品の価値規定である」という示唆を抛りどころにしながら、資本主義的商品について価値法則が成立することを論証するマルクス経済学界におけるガリレオ・ガリレイの出現が強く期待されているのである。

## 7. 価値法則と現代資本主義

私は、資本主義的商品について価値法則が成立することを論証すれば、それは『資本論』の出版以来存在している第一巻と第三巻の矛盾問題を解決することができるだけでなく、マルクス経済学を新たな飛躍的展開に導くことができるものと考えている。

マルクスは、1857 年『経済学批判』に付した序言でこう述べている。

「人間は、彼らの生活の社会的生産において……彼らの物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産諸関係にはいる。これらの生産諸関係の総体は、社会の経済的構造を形成する。これが実在的土台となって、そのうえに、法律的小よび政治的小部機構が立ち……」

社会の経済的構造が土台となって、そのうえに、法律的、政治的小など一切の社会的生括が行なわれるというのである。このことは、社会の経済的構造の形成過程が質的小にのみならず、量的にも変化すれば、社会的生括も変化するという小を含意する。

ところで、社会の経済的構造は、自然法則（労働配分の法則）からはなれて形成されることは出来ない。商品関係を媒介として、したがって価値関係によって、その経済的構造を形成する資本主義的小経済社会の経済的構造についてみても例外ではない。したがって価値関係を規制する価値法則は自然法則からはなれて成立することは出来ない。むしろ価値法則は自然法則に即し、それに従属して成立する。価値法則が自然法則をつくり出すのではなく、自然法則によって価値法則が創出されるところに、この社会の経済的構造の形成様式の特徴がある。資本主義的小商品生産の無政府性のなかでどれだけの質量の生産物がこの自然法則に即するものとなっているか、ということによってこの社会の経済的構造が形成される質的小量的編成の範囲が定まってくる。この範囲にある質的小量的生産物量が社会の経済的構造にとっての社会的生産物として価値をもつことになる。現実の質的小量的生産物量と社会の経済的構造を形成する生産物量との間の乖離がどうなっているか、その状態によって、価値法則が貫徹する態様も変ってくるはずである。

「科学とは、まさに、どのようにして価値法則が貫かれるか、を説明することなのです」とマルクスは書き送っている。

資本主義経済は価値法則によって成り立っているのであるから、その経済的諸現象もまた、価値法則によってもたらされるのである。それゆえに現代社会に特徴的に現われる経済的諸現象を、価値法則からの必然性において明

らかにすることが、経済学の任務といわなければなるまい。

資本主義経済は資本の自由な競争を媒介として発展した。そこでは、商品の価格を生産価格に落ち着かせるという形で価値法則が作用している。しかし、生産価格は、諸資本相互の均衡関係の上に成り立つものではあるが、同時にそれは、現実の生産物諸量が社会の経済的構造を形成する諸量と乖離する不均衡の上に成り立つものである。このばあい、それに相応する機構の支えを必要とするであろう。それは資本主義的生産は、このような状態のうえで、生産が行われるような社会的前提条件を、つくり出し、適合させることなしには、成り立ちえないからである。

現代資本主義にとって、基本的な諸特徴の基礎をなすものは、それが独占資本主義である、ということである。

独占資本主義経済においては、自由競争段階における場合に比べて、現実の生産諸量とこの社会の経済的構造を形成する諸量との間の乖離・不均衡は、尚一層拡大されるものと考えられる。それだけに、その体制を支える機構もまた、それ相応のものにならざるをえないであろう。

これらの事情を価値法則貫徹の必然的帰結として体系的に明らかにすることが、今日、マルクス経済学に課せられている、との想いがつのる。競争を措定することなしに、資本主義的商品について価値法則が成立し、それが貫徹する態様と仕組みを明らかにすることによって、これらの課題を説き明すことができるものと確信している。私は、これを課題として、研究を進めたいと考えているものである。